

公式のドル化政策と小国の対外経済関係 - エクアドルとエルサルバドルの国際収支分析を中心に

はじめに

第 1 章 分析方法としての国際収支

第 2 章 エクアドルの対外経済関係

第 3 章 エルサルバドルの対外経済関係

第 4 章 対外経済関係と「公式のドル化」

おわりに

はじめに

自国通貨を消滅させるという政策は、ユーロの導入も含め、広義の「ドル化」と呼ぶことができ、小国の経済安定策として、政策オプションの一つとなっている。最近では、エクアドルが 2000 年に、エルサルバドルが 2001 年にそれぞれ「公式のドル化」¹を実施した。途上国の為替政策や「公式のドル化」をめぐる先行研究では、各為替制度の機能や政策効果のメリット・デメリットに焦点を当てた議論、あるいは、各為替制度がマクロ経済パフォーマンス・貿易・投資に与える影響に焦点を当てた議論が多かった²（星野[2009]3 ページ）。

¹ エクアドルとエルサルバドルが実施した「公式のドル化」は、両国が、米国の認証を受けず（米国は両国の「公式のドル化」に対する反対も支援もしないという意味で）、自国通貨を消滅させてドルを法貨として用いる政策である。言い換えれば、「公式のドル化」は、その実施国においてドルが対外決済手段と国内決済手段の両方の機能を持つようになることを意味している。なお、米国が「公式のドル化」を認証していないことから、本稿では、両国にとって、「公式のドル化」実施前から両国で流通していた通貨（エクアドルはスクレ、エルサルバドルはコロンを指す。現在でも過去に発行された部分が流通している）を自国通貨、法貨規定があってもドル（あるいはドル以外の通貨）を外貨、と呼ぶことにする。なお、「ドル化」全般の定義、エクアドルとエルサルバドルが「公式のドル化」に至る過程、「ドル化」に対する米国側のスタンスは星野[2009]第 1 章を参照。

² こうした研究動向の中でも、エクアドルとエルサルバドルの「公式のドル化」に関しては松井謙一郎氏の研究成果がある（松井[2009a,2009b,2009c,2010]）。抽象的に扱われる為替政策に関する議論が多いなかで、松井氏の研究は、米国への国際労働力移動とそれに付随する在米ヒスパニックの経済活動（米国内での所得獲得と消費、米国が財政コスト負担する形での公共サービスの享受）から米国と中南米地域の経済関係の実態を検討した点、また、それとも関連して為替政策の議論のなかに移民送金（移民送金の定義は後述）の視点を入れた点に意義がある。その一方で、松井氏の議論は、① どちらかという移民送金に焦点を当てており、国際収支を含めた対外経済関係全般を分析していない点、② 検討方法として特定の年のデータを出してはいるものの時系列で見ていない点、③ 「公式のドル化」の選択の「要因」に議論を収斂させている点に限界がある。この点も踏まえて、本稿では、後述する問題設定を行った。

「公式のドル化」は、(国際金融の「トリレンマ」の観点から、) 厳格な固定相場制としての側面や金融政策の自律性が放棄されるという側面が重視されることが多い(以下で見る先行研究もこうした視点に立ったうえでの議論である)。しかし、脚注 1 でもみたように「公式のドル化」が「自国通貨の消滅」と「外貨の国内利用」という性格をもつことに着目すれば、通貨制度の根幹となるマネタリーベースの確保のために、継続的なドル流入の必要性という条件をどのようにしてみたすのかという視点が、「公式のドル化」の実行・継続条件をみるうえで重要になる³。ところが、「公式のドル化」に関する先行研究では、この観点に立って、「公式のドル化」の成否を分かたず条件についての分析は十分になされていない。松井[2009b, 2009c]を参照しながら、「公式のドル化」を実施する条件という観点で先行研究を整理し直すと、先行研究では、① 中南米地域にとって望ましい通貨制度とはどのような制度かという規範的な議論(経済規模、対外開放度、貿易全体に占める米国のシェア、ショックへの反応度、負債のドル化を指標している)、② 最適通貨圏の見地、③ マクロ経済状況(財政赤字やインフレ率など)を指摘する傾向にあるのだ。

こうした中、本稿では、エクアドルとエルサルバドルの国際収支分析を軸にして、両国におけるドルの流出入に密接に関連する対外経済関係を分析する⁴。この作業を通じて、① 「途上国型の国際収支構造」、「一次産品依存の経済」、「移民送金⁵の重要性の高まり」といったよく聞くフレーズをエクアドルとエルサルバドルの 2 カ国のケースで具体的に検証する形で、途上国の対外経済関係の立体構造を描くこと⁶、② ①を踏まえながら、「(経済的合理性)があるのか否かも含めて「公式のドル化」政策の採用には賛否両論があるが、) 両国が「公式のドル化」を実施・継続できる理由とその特徴を探ることの 2 つが本稿の狙いである。

なお、分析の時期区分はエクアドルとエルサルバドルが「公式のドル化」を開始した年から 2007 年までの時期とする。こうした時期区分を設定した理由は 2 つある。まず、両国の対外

³ この点を念のために補足しておきたい。「公式のドル化」によって、エクアドルとエルサルバドルの中央銀行は、「発券機能」を失うこと、米国の中央銀行である FRB(連邦準備制度)の政策決定に参加できるようになるわけではないこと、ドルのベースマネーを供給できるようになるわけではないことから、国内で通貨として使用するためのドルを両国とも対外取引によって獲得する必要がある。なお、「公式のドル化」実施後の中央銀行の機能は星野[2009]を参照。

⁴ この論点は、星野[2009]ではドルの流入・流出ルートという形で簡単にふれた。

⁵ 移民送金に関してもすでに研究蓄積がある。移民送金に関しては The World Bank[2006]が包括的な検討をしている。また、本邦研究者では上述の世界銀行のレポートが出るよりも早い時期に、桑原小百合氏(桑原[2005])が移民送金をめぐる論点提起や現状分析を行っている。移民送金をめぐる議論では、マクロ経済関係では為替相場やインフレ率への影響・景気循環との関係、開発経済学分野では開発資金や貧困解決策として移民送金は有効なのか否か、社会学的なアプローチでは移住先や本国の社会への影響、その他の分野では送金手段や送金手数料を論点にした議論が多くなされている。

⁶ とくに、移民送金関連の既存文献では、いくつかの経済指標との関連で移民送金が論じられているものの、移民送金も含めた当該国の対外経済関係全般の分析まで展開されていないものが多いように思われる。

経済関係と「公式のドル化」の実施・継続という観点を関連させて分析するためには、特定の年のデータだけでは不十分であり、「公式のドル化」の状況にある期間の時期列データを見る必要がある。また、一国の対外経済関係は世界経済の動向と密接に関わることになるが、2007年までの時期は（金融危機・世界同時不況につながるサブプライムローン問題が生じる前で）世界経済が比較的好調だった時期であり、2007年以前と以後で比較するための視点を設定することも本稿の時期区分設定の狙いである。

第1章 分析方法としての国際収支

次章以降の具体的な分析に入る前に、本章では、本稿の分析の中心となる国際収支統計⁷についていくつか説明しておきたい。

最初に、国際収支表の意義である。国際収支分析を先駆的行った松村文武氏⁸は、経常収支（とくに貿易収支）は国際経済の実物経済的側面、また、資本収支は国際経済の金融的（資本移動的）側面の反映であることから、国際収支には、経済分析に不可欠な2つの側面つまり実物と金融の両面を1つの統計表に取り込まれており、一国の対外経済関係を検討する要素が備わっていると指摘する（松村[1985]7ページ、松村[2010]10ページ）。その一方で、本稿の分析に必要であるにもかかわらず、国際収支表だけでは捕捉できないデータに関しては、国際収支表へのメモランダム表示、品目別の貿易統計、米財務省の資料などのような国際収支表以外の統計も利用する。

次に、エクアドルとエルサルバドルがどのようにしてドルを獲得しているのかという本稿の課題の一つに関わる国際収支統計に関する留意点も見ておこう。① 経常収支、資本収支、誤差脱漏、外貨準備の符号とドルの流入・流出の関係である。まず、経常収支と資本収支におけるプラスの符号はドルの流入、マイナスの符号はドルの流出を意味している⁹。また、外貨準備増減は、国際収支の計上方法に基づいて、外貨準備増減の項目のマイナスの符号はドルの流入、

⁷ 本稿では、IMF（国際通貨基金）の『国際収支マニュアル』の第5版に基づいて作成された国際収支表を用いている。また、本稿では、国際収支の表記方法として「国際収支」、「国際収支表」、「国際収支統計」といった言葉を用いているが、すべて同じ意味で使っている。

⁸ 松村氏は、1970年代から1990年代にかけての米国の国際収支を分析した。

⁹ 資本収支の符号とドルの流入・流出の関係には違和感があるかもしれない。国際収支表において、資本収支は、当該国にとって資産の減少または負債の増加がプラスの符号（＝ドルの流入）で、同じく資産の増加または負債の減少がマイナスの符号（＝ドルの流出）でそれぞれ計上される。こうした計上方法に紛らわしさがあるが、前者を例に説明すると、当該国は、対外資産を取り崩すか、対外負債を増やすことによって、ドルを獲得していることを意味しているため、ドルの獲得をプラスの符号で示すことができるのである（後者は前者のパターンを逆に考えれば良い）。

プラスの符号はドルの流出を意味している（紛らわしいが、資本収支のケースとは符号が逆である点に注意されたい）。さらに、誤差脱漏の項目¹⁰は、プラスをドルの流入、マイナスをドルの流出を意味している。② エクアドルとエルサルバドルの一国全体でのドルの流入・流出の捕捉に関してである。周知のように、国際収支表は複式簿記の原理に基づいて、すべての項目を足すと±0 になるように作成されているため、1 つの取引を計上する際に、ある項目がプラスの符号で計上され、それに対応した別の項目がマイナスの符号で計上される。そのため、1 つの取引で、片方の表示がドルの流入、もう一方の表示がドルの流出を意味しているように見えてしまう。こうした点を踏まえて、本稿では、外貨準備が通貨当局の管理下にある対外資産であり、その残高が「公式のドル化」を行った国の経済運営に密接に関わっていることに着目して、外貨準備増減の項目で一国全体でのドルの獲得状況を把握する。

第2章 エクアドル¹¹の対外経済関係

本章では、国際収支（図表 1）を軸にエクアドルの対外経済関係を検討する。

第1節 外貨準備の動向

最初に、「公式のドル化」を実施している国にとって「死活問題」になりうる外貨準備の動向を確認しておこう。2 点にまとめることができる。

第 1 に、外貨準備増減は新規でのドルの獲得（流出）、外貨準備残高は特定時点での利用可能なドルの量を示すことを念頭において、外貨準備の推移を、見てみよう。まず、フローベース（国際収支の外貨準備増減¹²の項目）で見ると、年によって変動があり、2000 年から 2002 年までは減少しているが、2003 年以降は（2006 年を除き）増加している。また、図表 1 のメモランダム項目の外貨準備残高を見ると、2000 年の 11 億 8000 万ドルから 2007 年の 35 億 2100 万ドルまで増加しており、外貨準備は残高ベースでみても増加している。

第 2 に、エクアドルにおける国内通貨流通量と外貨準備の関係である。「公式のドル化」の下にあるエクアドルの中央銀行は自国通貨の発行ができなくなるため、エクアドル国内の通貨流通量は中央銀行保有のドルの量（外貨準備）に大きく規定される。このことは、メモランダ

¹⁰ 理論上は経常収支＋資本収支＋外貨準備増減はすべて足すと±0 になるが、現実には±0 にならないために、誤差脱漏が調整項目として設けられている。

¹¹ エクアドルに関する日本語文献はあまり多くは存在しないが、新木編[2006]が多様な面からエクアドルを紹介している。

¹² 上述したことと重なるが、国際収支の外貨準備増減の項目では、外貨準備の増加はマイナス、減少はプラスで計上される点に注意されたい。

ムに表示したマネタリーベース¹³が、どの年においても、外貨準備残高の範囲内にあることに示されている。たとえば、2007 年に、外貨準備残高が 35 億ドルに対し、マネタリーベースが 16 億ドルとなっており、後者は前者の範囲内にあることを読みとれる。なお、フローベースで見ると、外貨準備増減の幅とマネタリーベースの変化の幅が異なることから、両者は必ずしも連動していないが、外貨準備増減は外貨準備の残高に密接に結びつくため、外貨準備増減がもつエクアドルの通貨流通量への影響という点で重要な要素であることには変わりはない。

以上、外貨準備の動向を見てきた。次に問題となるのは、エクアドルがドルをどのようにして獲得しているのかである。結論を先取りすれば、エクアドルの外貨準備が増加し始めた 2003 年以降において、2003 年と 2004 年は、経常収支赤字を資本収支の黒字と誤差脱漏の黒字で埋めて残った部分が、そして、2005 年以降は経常収支が黒字化したことが、それぞれ外貨準備増加につながっている¹⁴。以上を国際収支表の小項目でとらえなおすと、全体を通して、貿易収支（2003 年以降）と経常移転収支（移民送金）の黒字、対内直接投資がドルの獲得ルート、サービス収支と所得収支の赤字がドルの流出ルート、（直接投資以外の）資本収支と誤差脱漏は変動が激しく年によってドルの獲得ルートにも流出ルートにもなっている。この点を詳しくみるために、以下では、エクアドルの対外経済関係を、① 経済の実物面に関連する貿易収支、サービス収支、経常移転収支、② 経済の金融面に関連する所得収支、資本収支の 2 つの視点に分けてみることにする。

第 2 節 エクアドルの対外経済関係 - 実物面

本節では、エクアドルの対外経済関係の実物面に密接に関連する貿易収支、サービス収支、経常移転収支の動向を順に見ていこう。

1 貿易収支

最初に、貿易収支である。エクアドルにおける貿易取引の位置付けを確認すると、図表 1 からは、① 2003 年以降に貿易収支は黒字傾向にあり、ドルの獲得源になっていること、② メモランダム項目の輸出依存度と輸入依存度はともに 20%以上に達しており（30%近くになっている年もある）、貿易が国内経済に与える影響が大きいことの 2 点を確認できる。

こうしたエクアドル経済にとって重要な位置にある貿易取引の具体的な中身を検討するため

¹³ 図表 1 の作成に用いた IMF の *International Financial Statistics* の統計において、マネタリーベースは、エクアドル国内で流通している現金（ドルとスクレの両方を含む）、預金金融機関とその他セクターに対するエクアドル中銀行の負債（中身は中央銀行預け金と思われる）で定義されている。

¹⁴ なお、2006 年は経常収支が前年に比べて大幅に黒字化したことが、資本収支の赤字によって外貨準備が減少している。

に、図表 2 でエクアドルの貿易品目を見ておこう。① 輸出に関しては、エクアドルの輸出額の半分以上を原油が占め、それに次いで大きいのがバナナやエビといった農林水産物であり¹⁵、輸出品の大部分が一次産品である。こうしたエクアドルの輸出の主役を担っている原油とバナナの生産の担い手をみると、原油生産額と輸出額の半分は国営企業であり、エクアドル系資本が少なからず石油産業に関わっていること、また、バナナ産業では外資系企業（国内 2 位の米系ドール社）に加えて地場系資本（国内首位のノボアグループと中小の新興企業）が強いことから、国内企業が輸出の担い手になっている（新木編[2006]12 章、53 章）。② 輸入品をみると、消費財・中間財・資本財が大部分を占め、この中身は石油製品、自動車、車両部品、鉄鋼といった工業製品¹⁶である。このことは、エクアドル国内では、工業製品が、生産されていたとしても¹⁷、対外的には競争力を持たないことを示している。

こうして、ドルの主要な獲得ルートの 1 つであり国内経済との関係の深い貿易取引は、輸出向け生産の担い手として国内企業が強いものの、輸出品が特定の商品に偏っていること、主力輸出品の原油価格の動向に左右されやすいこと、一次産品を輸出して工業製品を輸入する構造になっていることから、不安定な状況にあるといえる。

2 サービス収支

サービス収支を見てみよう。全体的には、サービス収支は大幅な赤字になっている。ガラパゴス諸島を中心とする観光収入によって、旅行サービスは黒字になっているが、他の項目はそれを上回る赤字になっているのである。まず、大幅な赤字になっている輸送サービスは、実体経済や貿易取引に密接に関連しているため、エクアドルが輸出によって貿易黒字を稼ごうとすればするほど輸送サービス収支の赤字が膨らんでしまう可能性がある。また、その他サービスの中で、とくに赤字になっているのはその他営利サービスと保険サービスである¹⁸。こうして、対外的なサービス取引はエクアドルにとってドルの流出ルートになっており、サービス部門の国際競争力が低いことがわかる。

¹⁵ 図表 2 には、表示されていないが、コーヒー製品とカカオ製品が、エビに次ぐ輸出額になっている。

¹⁶ 消費財・中間財・資本財の中身はエクアドルの統計では確認できないが、日本外務省ホームページの「各国・地域情勢」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecuador/data.html>）で確認することができる。

¹⁷ エクアドル国内には、地場系の自動車や繊維関係の企業が存在する（新木編[2006]12 章）

¹⁸ IMF, Balance of Payment Statistics より採録。

3 経常移転収支

経常移転収支は、移民送金¹⁹の流入を反映して黒字であり、重要なドルの流入ルートになっている。従来、経常移転収支では対価を伴わない財・サービスの移動（おもに国際機関への分担金や贈与・寄付など）が計上されることが多かったが、最近では移民送金を捕捉するうえで重要な項目になっている。2つの角度から移民送金を見てみよう。

第1に、エクアドル経済における移民送金の位置付けをみるために、いくつかの経済指標と比較してみよう（図表3）。まず、貿易収支と直接投資に対する移民送金の比率が100%を超える年がある（とくに、2003年には対貿易収支比が20倍、2007年には対直接投資流入比が15倍になっている）こと、あるいは、サービス・所得収支の赤字の大部分を移民送金がカバーしている（2007年には9割近くをカバーしている）ことから、移民送金がエクアドルにとって外貨の重要な獲得源であることがわかる。また、移民送金の対GDP（国内総生産）比²⁰は、年によって変動があるが、少なくとも2004年の5.6%、多い年には2000年の8%になっているおり、移民送金はドルの獲得源としてだけでなく、エクアドルの国内経済にとって重要な役割を果たしている。こうして、移民送金は、ドルの主要な獲得源として、そして、エクアドルの対外経済・国内経済の両方で重要な役割を果たしていることが分かる。なお、貿易収支レベルのデータでは見えにくくなるが、輸出のみの金額に対する移民送金の比率が20%台で推移していること、また、輸出依存度が20%以上なのに対し移民送金の対GDP比が5~8%であることから、移民送金よりも輸出がエクアドルの対外・対内経済の両方で重要な役割を果たしていることになる。

第2に、外国に居住しているエクアドル人の動向²¹である（図表4）。脚注19でもみたように、「移民送金」の定義を、「外国に1年以上滞在した労働者が行う母国への送金」としたため、移民送金の動向をつかむためには、外国居住エクアドル人の動向を見ることが必要になる。まず、2007年時点で、外国に居住するエクアドル人は95万人であり²²、エクアドル人口の7%

¹⁹ 国際収支表で移民送金は、① 短期の労働者の雇用者報酬（Compensation of employees、所得収支に計上）、② 1年以上滞在した労働者の移民送金（Workers' remittances、経常移転収支に計上）、③ 移民による資本移転（Migrants' transfers、その他資本収支に計上）の3つで計上される。とくに断りがない限り、本稿では、②を移民送金として扱うことにする。なお、移民送金は統計データとして出てくる公式のルートに加えて、統計データとして捕捉されない非公式のルート（必ずしも違法なルートというわけではない）も存在するため、国際収支に出てくる移民送金の額は過小評価されている可能性がある（The World Bank[2006]p.91）。

²⁰ 統計上、GDPは、内需（消費+投資+政府支出）+外需（貿易・サービス収支）であるため、移民送金は直接的にはGDPに含まれない。しかし、移民送金を受取国の国内で消費や投資に使われることを考えれば、移民送金と国内の経済活動には密接な関係があることになり、移民送金の対GDP比を出す意義がある。

²¹ エクアドル人の海外居住者は1990年代に生じた経済危機（「公式のドル化」実施の要因にもなった）によって急増した（Jokisch [2007]）。

²² 図表4のとおり、2005年時点で外国在住のエクアドル人は93万人だが、Jokisch [2007]

に達している。その内訳をみると、2005 年には在スペイン人口が在米人口を上回っていたが、2006 年に在米人口が在スペイン人口を上回り、その後在米人口が在スペイン人口を若干上回っている。また、在米エクアドル人に限ったデータになるが、2007 年時点で在米エクアドル人の年間所得（16 歳以上のエクアドル人の 1 人あたりの中央値）は 21,655 ドルであり、在米ヒスパニック平均の 21,048 ドルより高い水準にある（Pew Hispanic Center[2009b]）。その一方で、外国在住エクアドル人の就労形態は、レストラン、オフィスビルの清掃、スウェットショップ、建設現場、農場といった低技術の職種、不安定な雇用形態が大半²³である（Jokisch [2007]）。

こうして、移民送金は、エクアドルにとってドルの獲得ルートとマクロ経済上で重要な役割を果たしている一方で、移民送金の送り元である外国在住の（必ずしも安定的ではない）エクアドル人の動向に大きく左右されることになる（移民送金に関しては第 4 章でさらに詳しく見ることにする）。

3 エクアドルの対外経済関係 - 金融面

エクアドルの対外経済関係の金融的側面を見てみよう。国際収支統計は、特定期間だけのフローのデータであるため、分析期間以前に積み上がった対外資産・負債を測定できず、対外経済関係の金融的側面の実体をつかめない。そのため、ストック統計も活用したい。

最初に、国際収支（図表 1）の資本収支側をみると、直接投資がコンスタントに流入していることから、対内直接投資がドルの獲得ルートになっていることがわかる。その一方で、直接投資以外の項目は、年によってかなりの変動が見られる。

次に、ストック統計（図表 5）の負債側を見てみよう。① どの年においても、対外負債は対外資産を上回っており、エクアドルが純債務国であることがわかる。2000 年に 188 億ドル（対 GDP 比で 118.4%）だった対外純債務は、2007 年に 152 億ドル（同じく 33.4%）まで減少しているが、絶対的には高い水準にある。なお、エクアドルの債務額は、対 GDP 比で減少傾向にあるものの、これは負債の減少だけによるものではなく、GDP と対外資産の増加も大きな要因である。② エクアドルへの主要なドルの流入ルートである対内直接投資は、ストック統計では対内直接投資が単独の項目では最も大きな数字として出ている。③ その他投資の政府部門も大きい（これに加えて、政府の債務は、証券投資の中に国債としてカウントされている可能性もあり、この部分も含めると政府の対外債務はもっと大きくなる）。これは、エクアドルが、1970 年代の石油価格高騰（先進国では石油危機の時期）で石油収入を見込んで借入を増

によれば、統計データに出て来ない不法移民も多く存在するため、同時期には外国在住エクアドル人は 150 万人近くになるという推計をしている。そのため、図表 4 のデータは大幅に過小評価されている可能性がある。

²³ こうした中で、管理職や専門職に就き、米国で成功したエクアドル人も存在している（pew hispanic center[2009b]）。

やし過ぎたこと、そして、財政赤字を借り入れで補填していることを反映²⁴している。④ 国際収支におけるサービス収支の赤字を上回る所得収支の大幅な赤字は、こうしたエクアドルの対外債務を反映したものである。直接投資収益、証券投資収益、その他投資収益のすべての項目で赤字になっていることは、エクアドルの公的部門と民間部門の両方が多額の対外的な利払いをしていることを示している。

図表5の資産側に目を転じてみると、エクアドルの対外資産は、2000年の20億ドルから2007年には129億ドルまで増加しており、負債に比べればわずかな額であるものの、エクアドルが対外資産を保有していることが分かる。そこで、米国側の統計²⁵とあわせてエクアドルの対外資産の中身を確認しておこう。① 2002年から2004年の時期は、対外資産額と在米資産額が連動しており、エクアドルの対外資産の大部分がドル建て資産だったことが分かるが、2005年以降は資産額と在米資産が連動しなくなっており、ドル建て以外の資産の形で保有されているものと思われる²⁶。② 証券関連では、エクアドルは、最も安定している財務省証券よりも政府機関債を多く保有しており、2007年時点では財務省証券の2億ドルの3倍にあたる6億ドルを保有している。政府機関債の中身は、2008年に問題となった住宅公社²⁷発行の債券であるとしばしば指摘されている。住宅公社債は、「準国債」と呼ばれるほどの安定性を持ちながらも、財務省証券よりも高い利回りだったため、多くの国によって購入されていた。エクアドルによる保有も同様の理由と思われる。③ 最も目を引くのは、在米預金の大きさである。米国の金利よりもエクアドルの金利が高いにもかかわらず、エクアドルよりも金利の低い在米預金エクアドルの対外資産の中で最大のシェアになっているのである。同国のマネタリーベースが在米預金の範囲内にあること（たとえば2007年には、マネタリーベースが16億ドルなのに対し、在米預金は30億ドルである）、また、「公式のドル化」の下ではドルが国内決済手段としても用いられることをあわせて考えると、エクアドルの対外取引のみならず国内取引の決済用に在米預金が保有されていることが推測される。

こうして、エクアドルの対外経済関係の金融的側面では、(所得収支の大幅な赤字につながる)多額の債務を抱えていること、対外資産では、金額自体が微々たるものであるが、米国財務省証券よりも政府機関債への投資のように積極的な運用も見られること、逆に、在米預金のように保有せざるをえない部分があることが特徴となっている。

²⁴ オックスファム[2006]252 - 253 ページ、Beckerman[2001]pp.26 - 34。

²⁵ 米財務省は、米国と関連する資本移動を国・地域ごとに詳しく公開している。ただし、米財務省の資料は、公的部門と民間部門を分けてデータを採録することは不可能であること、また、図表6で用いているデータの公表時期が2002年以降であることには注意が必要である。

²⁶ 「公式のドル化」の下にあるエクアドルがドル以外の通貨建てで対外資産を保有していることは奇妙である。この点は1つの論点になる。

²⁷ 住宅公社は、具体的には、ファニーメイ(FNMA: 連邦抵当金庫)、フレディマック(FHLMC: 連邦住宅貸付抵当公社)を指す。

第 3 章 エルサルバドル²⁸の対外経済関係

本章では、国際収支（図表 7）を軸にエルサルバドルの対外経済関係を検討する。なお、本章では、基本的には、エクアドルと同様の方法で検討する。

第 1 節 エルサルバドルの外貨準備

最初に、「公式のドル化」を実施している国にとって「死活問題」になりうる外貨準備の動向を確認しておこう。エクアドルのケースと同様の視角から 2 点の特徴を見ることができる。

第 1 に、エルサルバドルの外貨準備の推移である。まず、フローベースで見ると（国際収支の外貨準備増減²⁹の項目）、外貨準備は、2005 年まで減少傾向にあったが、2006 年以降に増加している。また、図表 7 のメモランダム項目の外貨準備残高は、フローベースでの減少傾向を反映して減少している年があるものの、全般的には、15 億ドル以上を維持し、2007 年には 21 億ドルに達している。

第 2 に、エルサルバドルの国内通貨流通量と外貨準備の関係である。「公式のドル化」の下にあるエルサルバドルの中央銀行は自国通貨を発行できなくなるため、エルサルバドル国内の通貨流通量は中央銀行保有のドルの量（外貨準備）に大きく規定される。ところが、エルサルバドルでは、メモランダム項目の外貨準備残高とマネタリーベース³⁰の数字を見ると、いずれの年でもマネタリーベースが外貨準備残高を上回っていることを確認できる。たとえば、2007 年のマネタリーベースは 25 億ドルだったのに対し、同年の外貨準備残高は 21 億ドルである。

「公式のドル化」の実施国では通貨を発行できなくなり、マネタリーベースが必然的に外貨準備残高に規定されることを考えれば、マネタリーベースが外貨準備残高を上回っている状況をどのように見るべきかは重要な検討課題の 1 つになる。それでもなお、マネタリーベースと外貨準備残高に大幅な乖離が見られるわけではないことから、外貨準備の動向がエルサルバドルの通貨流通量に決定的な役割を果たしていることには変わりはない。

以上、外貨準備の動向を見てきたが、エルサルバドルがドルをどのようにして獲得しているのかが次の問題となる。結論を先取りすれば、エルサルバドルの経常収支は、2001 年に 1 億

²⁸ エクアドルと同様に、エルサルバドルを扱った日本語文献は少ないが、細野・田中編[2010]が多様な面からエルサルバドルを解説している。

²⁹ 脚注 8 でもみたように、国際収支の外貨準備増減の項目では、外貨準備の増加はマイナス、減少はプラスで計上される点に注意されたい。

³⁰ 図表 7 の作成に用いた IMF の *International Financial Statistics* の統計において、マネタリーベースは、エルサルバドル国内に流通している現金（ドルとコロンの両方を含む）、預金金融機関とその他セクターに対するエルサルバドル中央銀行の負債（中身は中央銀行預け金と思われる）で定義されている。

5000 万ドルの赤字だったが 2007 年には 11 億 8000 万ドルの赤字に達しており、赤字基調にあるため、経常収支の赤字を前提としたなかでの資本収支の動向が外貨準備の変化と密接に関連している。このことをやや細かくとらえなおすと経常移転収支（移民送金）と資本収支（とくに、対内直接投資）がドルの獲得ルートに、また、貿易収支・サービス収支・所得収支がドルの流出ルートになっている。この点を詳しくみるために、以下では、エルサルバドルの対外経済関係を、① 経済の実物面に関連する貿易収支、サービス収支、経常移転収支、② 経済の金融面に関連する所得収支、資本収支に分けてみることにする。

第 3 章 エルサルバドル³¹の対外経済関係

本章では、国際収支（図表 7）を軸にエルサルバドルの対外経済関係を検討する。なお、本章では、基本的には、エクアドルと同様の方法で検討する。

第 1 節 エルサルバドルの外貨準備

最初に、「公式のドル化」を実施している国にとって「死活問題」になりうる外貨準備の動向を確認しておこう。エクアドルのケースと同様の視角から 2 点の特徴を見ることができる。

第 1 に、エルサルバドルの外貨準備の推移である。まず、フローベースで見ると（国際収支の外貨準備増減³²の項目）、2005 年まで減少傾向にあったが、2006 年以降は外貨準備が増加している。また、図表 7 のメモランダム項目の外貨準備残高は、フローベースでの減少傾向を反映して減少している年があるものの、全般的には、15 億ドル以上を維持し、2007 年には 21 億ドルに達している。

第 2 に、エルサルバドルの国内通貨流通量と外貨準備の関係である。「公式のドル化」の下にあるエルサルバドルの中央銀行は自国通貨を発行できなくなるため、エルサルバドル国内の通貨流通量は中央銀行保有のドルの量（外貨準備）に大きく規定される。ところが、エルサルバドルでは、メモランダム項目の外貨準備残高とマネタリーベース³³の数字を見ると、いずれの年でもマネタリーベースが外貨準備残高を上回っていることを確認できる。たとえば、2007

³¹ エクアドルと同様に、エルサルバドルを扱った日本語文献は少ないが、細野・田中編[2010]が多様な面からエルサルバドルを解説している。

³² 脚注 8 でもみたように、国際収支の外貨準備増減の項目では、外貨準備の増加はマイナス、減少はプラスで計上される点に注意されたい。

³³ 図表 7 の作成に用いた IMF の *International Financial Statistics* の統計において、マネタリーベースは、エルサルバドル国内に流通している現金（ドルとコロンの両方を含む）、預金金融機関とその他セクターに対するエルサルバドル中央銀行の負債（中身は中央銀行預け金と思われる）で定義されている。

年のマネタリーベースは 25 億ドルだったのに対し、同年の外貨準備残高は 21 億ドルである。

「公式のドル化」の実施国では通貨を発行できなくなり、マネタリーベースが必然的に外貨準備残高に規定されることを考えれば、マネタリーベースが外貨準備残高を上回っているこうした状況をどのように見るべきかは重要な検討課題の 1 つになる（この点に関して本稿ではこれ以上は立ち入らない）。それでもなお、マネタリーベースと外貨準備残高に大幅な乖離が見られるわけではないことから、外貨準備の動向がエルサルバドルの通貨流通量に決定的な役割を果たしていることには変わりはない。

以上、外貨準備の動向を見てきたが、エルサルバドルがドルをどのようにして獲得しているのかが次の問題となる。結論を先取りすれば、エルサルバドルの経常収支は、2001 年に 1 億 5000 万ドルの赤字だったが 2007 年には 11 億 8000 万ドルの赤字に達しており、赤字基調にあるため、経常収支の赤字を前提としたなかでの資本収支の動向が外貨準備の変化と密接に関連している。このことをやや細かくとらえなおすと、経常移転収支（移民送金）と資本収支（とくに、対内直接投資）がドルの獲得ルートに、また、貿易収支・サービス収支・所得収支がドルの流出ルートになっている。この点を詳しくみるために、以下では、エルサルバドルの対外経済関係を、① 経済の実物面に関連する貿易収支、サービス収支、経常移転収支、② 経済の金融面に関連する所得収支、資本収支に分けてみることにする。

第 2 節 エルサルバドルの対外経済関係 - 実物面

本節では、エルサルバドルの対外経済関係の実物面に密接に関連する貿易収支、サービス収支、経常移転収支の動向を順に見ていこう。

1 貿易収支

最初に、貿易収支である。全体を通して、① エルサルバドルの貿易収支は赤字傾向にあり、貿易取引はドルの流出ルートになっていること、② その一方で、メモランダム項目の輸出依存度は 20%（2007 年は 20%を若干下回る 19.8%）、輸入依存度は 30%以上であり、エルサルバドルでは貿易取引が国内経済に与える影響が大きいことの 2 点を確認できる。

こうした状況にある貿易取引の具体的な中身を検討するために、図表 8 でエルサルバドルの貿易品目を確認しておこう³⁴。① 輸出品は、マキラドーラ製品（繊維製品）と一次産品（コーヒーや砂糖）が大部分を占めている。まず、輸出総額の半分近くを占めているエルサルバドルの最大の輸出品であるマキラドーラ産業は、国内経済との結びつき弱いこと、国内に落ちる付加価値が低いこと、投入財のほとんどを外国から輸入すること、低技術であることが問題点

³⁴ 貿易品目のデータは、本稿の分析対象の時期のなかでは 2006 年と 2007 年しか得られない。

として指摘されている（オックスファム[2006]98 - 101 ページ）。エルサルバドルのマキラドーラ製品の付加価値率³⁵を見ると、2006 年が 35.6%、2007 年が 31.5%となっている。また、かつては輸出の主力だった一次産品³⁶の輸出額の小ささは、一次産品輸出から他の輸出品に切り替わったというよりも、一次産品価格や輸出競争力の低下によるものである（細野・田中編[2010]95 ページ）。② 輸入品は、消費財（自動車）と資本財（輸送機器）を中心とする工業製品、そして、中間財（肥料）と石油を中心とする原材料である³⁷。このことは、エルサルバドルは、国内で使用する商品を、ほとんど輸入に依存しており、自国内で生産できていないことを示している。

このように、エルサルバドルの貿易は、国内経済と密接な関係を持ちながらも、一次産品（資源ではなく、砂糖やコーヒーといった農産物）とマキラドーラ製品を輸出して、工業製品・原材料を輸入する脆弱な構造にある。

2 サービス収支

サービス収支は大幅な赤字になっている³⁸。まず、輸送収支を細かく見ると、エルサルバドル資本の TACA 航空³⁹の存在によって旅客輸送は黒字を出しているが、貿易取引と密接に関連した貨物輸送は大幅な赤字を出しているため、トータルでは大幅な赤字になっている。輸出によって外貨を稼ごうとすればするほど、輸送収支の赤字が膨らむ構図が存在するのである。また、その他営利業務と保険サービスが大幅な赤字を反映して、その他サービスは赤字になっている。こうして、エルサルバドルはサービス部門を経済の柱にする戦略を打ち出している⁴⁰ものの、同部門は対外的には外貨を獲得するほどの産業にはなっていないのである。なお、観光振興⁴¹を反映して、業務外の旅行収支が大幅な黒字になっており、旅行収支トータルでは黒字になっている。

³⁵ 付加価値率は、（マキラドーラ製品輸出額 - 同輸入額）／マキラドーラ製品輸出額で計算した。

³⁶ とくに、コーヒーが総輸出額に占める割合は、1940 年代から 1950 年代の時期は 80%、1980 年代にはやや低下したものの 50%以上をそれぞれ占めていた（細野・田中編[2010]30 章）。

³⁷ 日本外務省ホームページの「各国・地域情勢」も参照した
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/elsalvador/data.html>)。

³⁸ 図表 7 に掲載しなかった細かい項目は、IMF, Balance of Payment Statistics より採録。

³⁹ TACA 航空および同社の拠点になっているエルサルバドル国際空港の詳細は細野・田中編[2010]4 - 5 章を参照。

⁴⁰ Gammage[2006]によれば、エルサルバドルは、航空・海運・陸運・通信におけるハブ機能の強化、サービス経済化、「人の輸出」を経済戦略の柱にしている。

⁴¹ エルサルバドルでは、「通常のリゾート型観光、エコツーリズム、コンベンションセンターとしての機能を強化し、国際会議の誘致による国際ビジネス拠点としての観光振興を目指すことが重要視されている」（細野・田中編[2010]31 ページ）。

3 経常移転収支

経常移転収支は黒字であり、移民送金が最大の黒字項目である。エクアドルのケースと同様に、2つの角度から移民送金を見てみよう。

① エルサルバドル経済における移民送金の位置付けをみるために、いくつかの経済指標と比較してみよう（図表 9）。まず、GDP に対する移民送金の比率は 2001 年の時点で 14%近くに達していたが、2007 年には 18%の水準まで高くなっており、エルサルバドル経済の移民送金への依存度が非常に高いことを読みとれる。また、移民送金は、輸出の 9 割近くにせまっていること⁴²、また、貿易・サービス・所得収支の赤字の 8 割近くをカバーしていることから、重要な外貨獲得源になっている。さらに、直接投資に対する移民送金の比率を見ると、最低でも 2007 年の 2 倍、多い年は 2003 年の 15 倍近くに達しており、移民送金が開発の資金源としても重要な意味をもっている。このように、エルサルバドルは、対外・国内経済の両面で移民送金への依存度が高い。この点は、エクアドルのケースでは、移民送金の対 GDP 比が 10%、対輸出比が 20%をそれぞれ超える年がなかったことと比較しても一目瞭然である。

② 外国に居住しているエルサルバドル人の動向である（図表 10）。脚注 19 でもみたように、「移民送金」の定義は、「外国に 1 年以上滞在した労働者が行う母国への送金」であるため、移民送金の動向をつかむためには、外国居住エルサルバドル人の外国の動向をみる必要がある。まず、エルサルバドル人の 20%以上がエルサルバドル国外で暮らしている。たとえば、2007 年時点で海外に居住するエルサルバドル人⁴³は約 147 万人で⁴⁴、エルサルバドルの人口の 25%に達している。2007 年における内訳をみると、外国生まれの在米エルサルバドル人、つまり、エルサルバドルから米国に渡ってきた人数が、米国生まれの在米エルサルバドル人の人数を上回っている（前者が約 98 万人に対し、後者が約 50 万人）が、絶対数でみると、両者ともかなり高い数字である。エルサルバドル経済の移民送金への依存度の大きさは、こうした外国在住のエルサルバドル人の多さに関連しているのである。次に、2007 年時点で在米エルサルバドル人の年間所得（16 歳以上のエルサルバドル人の 1 人あたり年間所得の中央値）は 20,238 ドルであり、在米エクアドル人の 21,655 ドル、また、在米ヒスパニック平均の 21,048 ドルより下であるが、エルサルバドル国内の所得の 3,200 ドル⁴⁵より高い水準にある（Pew Hispanic

⁴² 輸出に対する移民送金の比率をみると、輸出の役割が過小評価されてしまうかもしれないが、エルサルバドルにとって輸出が最大の外獲得源であること、また、国内経済への影響が最も大きいことは重要である。ただし、収支ベースで見ると、貿易収支は赤字であり、貿易取引はドルの流出になっている。

⁴³ この数字は、在米エルサルバドル人のみの数字であるが、外国在住のエルサルバドル人は大部分が在米である。

⁴⁴ Gammage[2006]によれば、エルサルバドル人移民の多くは、教育水準が低く、たいした資産も持たないまま、非正規の移民（undocumented workers）として、米国に流入している。そのため、図表 10 の在米エルサルバドル人のデータは過小評価されている可能性がある。

⁴⁵ エルサルバドル国内の所得は、世界銀行が出している 1 人当たり GNI（国民総所得）のデ

Center[2009a])。その一方で、在米エルサルバドル人の雇用されている職種は、女性はクリーニングサービス、家政婦、男性は建設、輸送、コック、庭師であり、就業の実体としては正式な契約や手当がなく、法律で定められて水準以下の低賃金しかもらえない、(長期間ではなく)一時的な就業やシフト労働に就いている⁴⁶ことが指摘されている (Andrade-Eekhoff[2006]、Gammage[2006])。

こうして、移民送金は、エルサルバドルにとってドルの獲得ルートとマクロ経済上で重要な役割を果たしている一方で、移民送金の送り元である海外在住の (必ずしも安定的ではない) エルサルバドル人の動向に大きく左右されることになる。

第 3 節 エルサルバドルの対外経済関係 - 金融面

本節では、エルサルバドルの対外経済関係の金融的側面を見てみよう。エクアドルを分析した時と同様に、ストック統計も用いることにする。

最初に、国際収支 (図表 7) の資本収支側では、直接投資がコンスタントに流入していることから、対内直接投資がドルの獲得ルートになっているが、直接投資以外の項目は、年によってかなりの変動がみられる。

次に、ストック統計である図表 11 をみると、対外資産と対外負債の両方が増加しているが、負債の増加ペースの方が速いこと、2001 年に 50 億ドルであった対外純債務が 2007 年に 92 億ドルまで膨張していること、対外純債務の対 GDP 比も上昇していることから、エルサルバドルが債務国としての地位にあることがわかる。

そこで、図表 11 の負債側を見ることで対外債務の中身を見ておこう。① 単独の項目で最も大きなシェアをもつのが対内直接投資である。このことは、対内直接投資は、統計上は債務として計上されるものの、エルサルバドルが海外からの投資を引き付けていることを示している。エルサルバドルが、中米地域のハブになることを経済戦略に掲げていること⁴⁷を反映して、2007 年には対内直接投資残高の 59 億ドルのうち、単独項目のトップが金融・保険の 14 億ドル、第 2 位が通信の 8 億ドルになっている⁴⁸。前者の金融・保険に関しては、「公式のドル化」実施によるドル建て取引への移行や金融の規制緩和によって、2007 年までに、シティバンク、

ータで代替した。

⁴⁶ ただし、在米エクアドル人と同様に、管理職や専門職に就き、米国で成功したエルサルバドル人も存在している (Pew Hispanic Center[2009a])。

⁴⁷ とくに、ハブとしての戦略に関して、細野昭雄氏は、エルサルバドルは「優れたビジネス環境と物流インフラの競争力の高さに加え、中米の中央部の戦略的に有利な位置にあることもあり、エルサルバドルは、輸送・ロジスティックスのハブとなる条件を備えている。 - 中略 - 近年、中米の金融とビジネスの中心地のひとつともなりつつある」と指摘する (細野・田中編 [2010]31 - 32 ページ)。

⁴⁸ 産業別の対内直接投資残高は、エルサルバドル中央銀行が公表している資料から採録した。

HSBC（香港上海銀行）、スコティア・バンク、バン・コロンビアといった外資系銀行が現地主要銀行を買収するかたちで進出している（細野・田中編[2010]32 ページ）。後者の通信に関しては、スペインテレフォニカが進出している（細野・田中編[2010]130 ページ）。② 単独の項目で対内直接投資の次に大きなシェアを占めているのがその他投資の政府部門の債務残高（2001 年に 26 億ドルだった水準が 2007 年にも続いている⁴⁹）であり、政府部門の対外借入の大きさがうかがえる。③ 国際収支表におけるサービス収支を上回る所得収支の大幅な赤字は、こうしたエルサルバドルの対外債務を反映したものである。直接投資収益、証券投資収益、その他投資収益のすべての項目で赤字になっていることは、エルサルバドルの公的部門と民間部門の両方が多額の対外的な利払いをしていることを示している。

図表 11 の資産側では、エルサルバドルの対外資産は 2001 年の 33 億ドルから 2007 年の 75 億ドルまで増加しており、負債に比べればわずかな額であるが、エルサルバドルは対外資産を保有している。そこで、米国側の統計（図表 12）と合わせてエルサルバドルの対外資産の中身を確認しておこう。① エルサルバドルの対外資産額と在米資産の額が連動しており、エクアドルの対外資産の大部分がドル建て資産である。② エルサルバドル企業の活動に密接に関連する対外直接投資残高では、2007 年時点で、3.8 億ドルの対外直接投資残高を保有している。このことは、国際収支（図表 7）の直接投資はネットの表示であるため流入超過で表示されているが、グロスでは対外直接投資を行っていることを反映している。具体的には、ホテル、ショッピングセンター、住宅建設を含む都市開発、自動車販売に関連したエルサルバドルの有力企業グループが積極的に中米各国への投資を行っている（細野・田中編[2010]33 ページ）。③ 証券関連では、エルサルバドルは 2002 年から 2004 年までは政府機関債（住宅公社債発行の債券と思われる）よりも財務省証券を多く保有していたが、2005 年以降は財務省証券よりも政府機関債の方を多く保有している。エルサルバドルが政府機関債を保有する理由は、エクアドルによる保有理由と同様に、政府機関債が安定性と高い利回りの両方の性格を持っているためである。④ エクアドルのケースと同様に、最も目を引くのは、在米預金の大きさである（データを得られる 2006 年と 2007 年には在米資産の 6 割を占めている）。マネタリーベースは在米預金の残高を上回っているものの、両者にはある程度の連動がみられること、また、「公式のドル化」の下ではドルが国内決済手段として用いられることを合わせて考えると、在米預金は、エルサルバドルの対外取引のみならず国内取引の決済手段として保有されていることが推測される。

こうして、エルサルバドルの対外経済関係の金融的側面では、（所得収支の大幅な赤字につながる）多額の債務を抱えていること、対外資産では、金額自体が微々たるものであるが、対外直接投資や米国政府機関債への投資といった積極的な運用も見られること、逆に在米預金のよ

⁴⁹ 見方を変えれば、エルサルバドルの政府部門の対外債務残高の水準に変化が見られないと言うこともできる。

うに保有せざるをえない部分があることが特徴になっている。

第 4 章 対外経済関係と「公式のドル化」

本章では、前章までの内容を要約したうえで、本稿の問題設定にもどってエクアドルとエルサルバドルの対外経済関係を「公式のドル化」の実行・継続条件と関連させて検討する。

第 1 節 エクアドルとエルサルバドルの国際収支構造

本節では、前章までの内容を踏まえて、エクアドルとエルサルバドルの国際収支構造について整理しておこう。エクアドルとエルサルバドルの国際収支構造を簡単に整理すると、いくつかの相違点はあるが、① 貿易は、一次産品を輸出（エルサルバドルのケースでは、付加価値の低いマキラドーラ製品も輸出品に加わる）して工業製品を輸入する構造、② サービス収支と所得収支の大幅な赤字、③ 純債務国⁵⁰（とそれにともなう所得収支の赤字）といった典型的な途上国型の国際収支構造⁵¹に加えて、④ 安定性・継続性と不安定性・脆弱性が併存する移民送金の大きさ（この点は後述）といった 4 つの特徴にまとめることができる。こうして、エクアドルとエルサルバドル対外経済関係は「公式のドル化」の下でのドルの流入ルートとして、また、両国の国内経済とも密接な関係を持っているが、その基盤には多くの脆弱性が存在するのだ。こうした点は途上国に関する文献のなかですでに多くの指摘がなされてきたことであるが、「公式のドル化」との関連で、具体的な 2 カ国のケースを用いて、検討した点に本稿の分析の意義がある。

第 2 節 移民送金の安定性・継続性をめぐって

移民送金をめぐる先行研究の中で、移民送金の特徴の 1 つとして、短期の資本移動（とくに、投機マネー）とは異なり、経済危機発生時や景気が悪い時、自然災害が生じた時にも、こうした状況が発生した国に流入しやすいとして、移民労働者による本国への送金の継続性・安定性が指摘されている（The World Bank[2006]pp.93-99）。

そこで、本節では、移民送金の安定性・継続性は「公式のドル化」の実行・継続条件と密接

⁵⁰ エクアドルとエルサルバドルは、純債務国であるため、ネットデータでは見えにくくなるが、2 章と 3 章でみたように、対外資産を保有し、米国の政府機関債での運用や対外直接投資といった積極的な投資も行っていることも本稿では確認できた。

⁵¹ オックスファム[2006]第 3・6・7 章、田口[1986]を参照。

に関連する⁵²ので、この点を、米国に居住しているエクアドル人とエルサルバドル人の動向に関連づけて検討しよう。図表 13、前章までの内容、Pew Hispanic Center の調査結果⁵³を参考にしながら、在米ヒスパニックによる送金の状況をみると、2 つの特徴が出てくる⁵⁴。

① 所得階層別のデータに関してである。図表 13 では、在米ヒスパニックの所得階層別の人数を知ることができる。まず、エクアドル人とエルサルバドル人の多くが低賃金・低技術の雇用形態にあることとも関連して、年間所得が 2 万ドル未満の層が 5 割近くおり、全体的には、在米ヒスパニックの多くは低所得層に属している。その一方で、比較的成功しているエクアドル人とエルサルバドル人もいることを反映して、年間所得が 5 万ドル以上の層もいるが、全体の 1 割にとどまっている。こうした点と、「年に 3 万ドル未満しか稼げない労働者のうちの 46%、年に 3 万ドル以上 5 万ドル未満の所得を稼ぐ労働者のうちの 32%が送金するのに対し、年に 5 万ドル以上かせぐ労働者のうち 19%しか送金しない」という調査結果 (Suro[2003]) をあわせて考えると、出身国への送金の多くは、高所得を得ている成功した移民ではなく低所得層によって担われていることになる。

② ①とも関連して、米国生まれのヒスパニックと外国生まれのヒスパニックの相違である。それぞれの所得を比較すると、前者が後者よりも若干高い所得水準にある。たとえば、2007 年には、2 万ドル未満の所得層は米国生まれが 42%に対し外国生まれが 48%おり、5 万ドル以上の所得層では外国生まれが 10%なのに対し米国生まれが 17%である。さらにいえば、このことは、米国への滞在期間が長いほど、所得が高く、米国で成功している可能性があることを示唆している。しかしながら、米国での滞在期間別に送金の状況をみると、米国での滞在期間が長いほど、母国への送金が減少するという調査結果が出ている。図表 13 に掲載した時期とも重なる 2006 年の調査では、「外国生まれのヒスパニックのなかで、母国への送金を行っている割合を米国での滞在期間別にみると、滞在期間が 10 年かそれ以下の期間の層の 63%が送金を行っているが、この割合は 20 年以上 30 年未満の滞在者になると 48%まで低下する。そして、米国での滞在が 30 年かそれ以上のヒスパニック移民になると、33%しか本国への送金を行っていない」 (Waldinger[2007]9 ページ) という調査結果が出ているのである⁵⁵。

⁵² 松井氏は、「外貨建ての安定した郷里送金 (移民送金 - 引用者補足) の受取が安定した外貨獲得源を前提とするドル化政策採用のコスト軽減に大きく資する」として、移民送金を「公式のドル化」の「安定化装置 (Stabilizer)」としてとらえている (松井[2009b]54 ページ)。

⁵³ Pew Hispanic Center は、送金をはじめとする外国生まれのヒスパニックに関する調査を行っている。本稿では、2006 年に行われた調査 (Waldinger[2007]) と、2003 年に Multinational Investment Fund (米州開発銀行傘下の機関) との合同で行われた調査 (Suro[2003]) の調査結果を用いている。2006 年の調査ではランダムに選んだ 2000 人の在米ヒスパニック (回答数は約 1400 人) に、2003 年の調査では米国・中南米地域の両方に居住するヒスパニック 1 万人に対するインタビュー調査がそれぞれ行われた。

⁵⁴ 本節を検討するさいには、櫻井[2006]の議論も参照した。

⁵⁵ 2003 年の調査でも、「外国生まれのヒスパニックのうちで、米国での滞在期間が 20 年まで

こうして、米国での滞在期間が浅い層や所得の低い層が送金の担い手となり、米国での滞在期間が長く定着が進んだ層や（それともあいまって）所得が高い層になるほど送金しなくなる傾向がある。送金元がこのような状況であるにもかかわらず、移民送金の安定性・継続性が生じる理由は、（皮肉にも、）送金の主体になる低所得層や滞在期間が短い在米ヒスパニックの人数が多いために合計すると送金額が大きくなる点、また、「母国で残した家族の生活を支える」という母国に継続的に送金する強い理由が存在する点にある。このように考えていくと、移民送金は、安定性・継続性のなかに不安定性・脆弱性を内包している状態にあるといえるのだ。

第3節 「公式のドル化」の逆説

本節では、以上みてきた内容をふまえて、本稿の結論を述べることにしたい。

本稿の冒頭でみたように、「公式のドル化」のもとでは、エクアドルとエルサルバドルは、自国通貨を発行できなくなる（当然ドルを発行できるわけではない）ため、通貨制度の根幹であるマネタリーベースの確保のために、継続的なドルの流入（あるいは蓄積）が「公式のドル化」の実行・継続条件として必要⁵⁶になり、ドルの流出入に密接に関係する対外経済関係が重要な意味を持つようになる。こうした問題意識に立って、本稿では、エクアドルとエルサルバドルの国際収支を分析し、「公式のドル化」を実施した国の対外経済関係の特徴を探った。

その分析結果と「公式のドル」の実行・継続条件という視点を照らしあわせると、エクアドルとエルサルバドルの「公式のドル化」は、きわめて「逆説」的である。すでにみてきたように、両国の対外経済関係が典型的な途上国型の国際収支構造にあること、また、安定性と継続性をもつといわれている移民送金にも脆弱性・不安定性が内包されていることを考えると、ドルの流出入に密接に関連する両国の対外経済関係は脆弱であり、ドルの獲得基盤はきわめて不安定である⁵⁷。それにもかかわらず、エクアドルとエルサルバドルは、ドルの継続的な流入を必要とする「公式のドル化」を実施できてしまったのである。

の層の 40%以上が送金するのにたいし、米国での滞在期間が 20 年を超える層では送金する割合は 20%まで低下し、30 年を超える層では送金する割合が 10%近くになる」というように、2006 年の調査と似た調査結果が出ている（Suro）。なお、2003 年と 2006 年の調査は、米国生まれのヒスパニックを含まず、外国生まれのヒスパニックのみを対象にしているが、米国への滞在期間が長ければ、2 世代、3 世代が生まれ、こうした層からも調査結果と同様の傾向が出る可能性が高い。

⁵⁶ このことは、マネタリーベースが、エクアドルのケースでは外貨準備残高の範囲内にあること（2 章）、エルサルバドルのケースでは外貨準備残高を上回る水準にあるものの、両者が強く連動していること（3 章）に端的に示されている。

⁵⁷ とくに、エルサルバドルは、経常収支が赤字（移民送金が巨大なドル流入ルートになっているが、経常収支レベルでは赤字）であり、将来的には所得収支の赤字につながる対外借入によってドルを調達するか、経常収支赤字のファイナンスのために外貨準備を減らさざるをえないような状況にある。

エクアドルとエルサルバドルが「公式のドル化」を実施する際に働いた「逆説」は、欧州共通通貨ユーロをみるうえでも示唆的である。国際金融の「トリレンマ」の整理に基づけば、ユーロは、固定相場制と資本移動の自由を選択し、金融政策の自律性を喪失する通貨制度という点で「公式のドル化」と似た側面がある（事実、この点に着目してユーロと「公式のドル化」を似た為替制度として分類されることがある）。しかし、「公式のドル化」の場合は、その実施国が、米国の金融政策の意思決定に参加することができず、ドルのベースマネー供給も行えないのに対し、ユーロ加盟国は、部分的な形にはなるが自国の意志を ECB（欧州中央銀行）の政策決定に反映できるようになる点、また、ユーロのベースマネーの供給を行えるため、国内決済用の資金を対外経済取引によって入手する必要性がなくなる点で、「公式のドル化」とユーロは大きく異なる。ユーロ加盟国は通貨制度の根幹をなすベースマネー供給を行えることを考えれば、ユーロ加盟にさいしては、「公式のドル化」でみられたようなドル（外貨）の獲得というハードルは存在しなくなる⁵⁸。そのため、ユーロ加盟に関して定められた条件⁵⁹を守っていない国も、ユーロに加盟できてしまうという問題が存在するのである⁶⁰。

おわりに

本稿では、国際収支分析を軸にして、「公式のドル化」の下にあるエクアドルとエルサルバドルの対外経済関係を検討し、① 移民送金・輸出・直接投資（移民送金のかげに隠れがちになるが、輸出と直接投資も見逃せない）がドルの獲得源になっていること、② 全体的にみれば対外経済関係は典型的な途上国型の国際収支構造になっていること、③ 脆弱な対外経済関係であるにもかかわらず「公式のドル化」を実施できてしまった「逆説」が存在することの 3 点を確認した。その一方で、① 対外経済関係の分析との関連では、2007 年以降の時期の分析、また、中南米地域でみられる地域経済統合との動きのなかでのエクアドルとエルサルバドルの位置付けの分析、② 第 4 章第 3 節で提起した視角の洗練化とその視角でのユーロの検討を本稿に残された課題としたい。

⁵⁸ この点は、ドルの獲得基盤が不安定なエクアドルとエルサルバドルが、「公式のドル化」を実施できたことを考えると、より鮮明になる。

⁵⁹ ユーロの加盟条件として、ユーロ加盟の際には「マーストリヒト条約」によってインフレ率・長期金利・財政赤字・為替相場に関する規定が、また、ユーロ加盟後には「経済安定・成長協定」による財政赤字に関する規定がそれぞれ定められている。

⁶⁰ 逆に言えば、本文で述べたように、ユーロ加盟国はマネタリーベースの確保という面でのハードルが低いために、ユーロへの加盟・継続条件として（守られているのか否かは別として）マクロ経済規律が設けられているともいえる。

参考文献

- 新木秀和編[2006]『エクアドルを知るための 60 章』明石書店
- ウィリアムソン、ジョン著、小野塚佳光編訳[2005]『国際通貨制度の選択 東アジア通貨圏の可能性』岩波書店。
- エクアドル中央銀行[2000]「資料 エクアドル中央銀行のドル化に関する発表（上・中・下）」『ラテン・アメリカ時報』6 - 8 月号。
- 桑原小百合[2005]「途上国への労働者送金について」『国際金融』1151 号。
- 櫻井公人[2006]「移民による送金とマネー・ロンダリング」『立教経済学研究』60 巻 2 号。
- 田口信夫[1986]「第 1 章 発展途上国の対外累積債務問題と現代世界経済」本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館。
- 星野智樹[2009]「公式のドル化政策と中央銀行 - エクアドルとエルサルバドルの事例を中心に」『立教経済学論叢』第 73 号。
- 細野昭雄・田中高編[2010]『エルサルバドルを知るための 55 章』明石書店。
- 松井謙一郎[2009a]「中南米地域の郷里送金とオランダ病」『国際金融』1198 号。
- 松井謙一郎[2009b]「中南米地域のドル化政策分析の視点－国内の政治状況と郷里送金の要因の重要性－」『国際金融』1207 号。
- 松井謙一郎[2009c]「中米地域において郷里送金が通貨制度に及ぼす影響に係る考察」『ラテンアメリカ論集』43 号。
- 松井謙一郎[2010]「中米から米国への労働移動が中米のドル化に及ぼす影響」『イベロアメリカ研究』32 巻 2 号。
- 松村文武[1985]『現代アメリカ国際収支の研究』東洋経済新報社。
- 松村文武[2010]「或る国際経済研究の軌跡」『経済論集』94 号。
- 森田桐郎著、室井義雄編[1997]『世界経済論の構図』有斐閣。
- 森田桐郎・本山美彦編著[1980]『世界経済論を学ぶ』有斐閣。
- 本山美彦[1976]『世界経済論』同文館。
- Andrade-Eekhoff, Katharine[2006], “Migration and Development in El Salvador: Ideals Versus Reality”, *Migration Information Source*, April.
- Beckerman, Paul [2002], “Long-Term Origins of Ecuador’s Predollarization Crisis”, in Beckerman, Paul Ely and Solimano, Andres , eds., *Crisis and Dollarization in Ecuador: Stability, Growth, and Social Equity*, World Bank.
- Eichengreen, Barry J. [1994], *International Monetary Arrangements for the 21st Century*, Brookings Inst Press (藤井良広訳[1997]『21 世紀の国際通貨制度 二つの選択』岩波書店) .
- Gammage, Sarah[2006], “Exporting People and Recruiting Remittances: A Development

- Strategy for El Salvador”, *Latin American Perspectives*, Vol.24, No1.
- Jokisch, Brad [2007], “*Ecuador: Diversity in Migration*”, Migration Information Source, June.
- Oxfam International[2005],*Rigged Rules and Double Standards*, Oxfam International(渡辺龍也訳[2006]『貧富・公正貿易・NGO』新評論).
- Pew Hispanic Center[2009a], “Hispanics of Salvadoran Origin in the United States 2007”, *Fact sheet*, September 16.
- Pew Hispanic Center[2009b], “Hispanics of Ecuadorian Origin in the United States 2007”, *Fact sheet*, October 15.
- Sassen, Saskia[1988], *The Mobility of Labor and Capital - A Study in International Investment and Labor Flow* (森田桐郎ほか訳[1992]『労働と資本の国際移動 - 世界都市と移民労働者』岩波書店) .
- Robert Suro [2003], *Remittance Senders and Receivers: Tracking the Transnational Channels*, Multilateral Investment Fund/Pew Hispanic Center, November 24.
- The World Bank [2006], *Global Economic Prospects 2006: Economic Implication of Remittances and Migration*, the World Bank.

公式のドル化政策と小国の対外経済関係
 - エクアドルとエルサルバドルの国際収支分析を中心に

図表 1 エクアドルの国際収支 (単位:100 万ドル)

	00 年	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年
経常収支	926	-654	-1,272	-422	-542	347	1,618	1,650
貿易収支	1,399	-356	-902	80	284	758	1,768	1,823
輸出	5,057	4,821	5,258	6,446	7,968	10,468	13,176	14,870
輸入	-3,657	-5,178	-6,160	-6,366	-7,684	-9,709	-11,408	-13,047
サービス収支	-420	-572	-716	-743	-954	-1,130	-1,305	-1,371
輸送	-149	-309	-431	-399	-570	-707	-819	-979
旅行	103	90	83	52	72	57	24	119
その他	-374	-353	-368	-396	-455	-480	-510	-512
所得収支	-1,405	-1,364	-1,306	-1,528	-1,903	-1,942	-1,949	-2,047
雇用者報酬	0	-1	-1	-1	-1	1	1	1
投資収益	-1,405	-1,363	-1,303	-1,527	-1,902	-1,942	-1,951	-2,048
直接投資収益	-329	-382	-406	-595	-964	-1,004	-977	-1,160
証券投資収益	-464	-301	-292	-317	-344	-372	-416	-399
その他投資収益	-612	-681	-606	-615	-594	-566	-557	-489
経常移転収支	1,352	1,639	1,652	1,769	2,030	2,661	3,104	3,246
移民送金	1,316	1,415	1,432	1,627	1,832	2,454	2,916	3,088
資本収支	-6,279	795	1,317	395	295	177	-1,905	-124
投資収支	-6,278	780	1,301	388	287	164	-1,924	-146
直接投資	-23	539	783	872	837	493	271	194
証券投資	-5,583	40	0	-304	-190	366	-1,384	-118
その他投資	-672	202	518	-180	-359	-695	-810	-222
その他資本収支	-1	15	16	8	8	13	19	22
誤差脱漏	-344	-400	-266	97	639	341	213	-119
外貨準備増減	5,697	258	221	-70	-392	-865	74	-1,407
〔メモランダム項目〕								
輸出依存度	31.7%	22.7%	21.1%	22.5%	24.4%	28.1%	31.5%	32.5%
輸入依存度	23.0%	24.4%	24.7%	22.2%	23.5%	26.1%	27.3%	28.5%
GDP	15,934	21,250	24,900	28,636	32,642	37,187	41,763	45,789
外貨準備残高	1,180	1,074	1,008	1,161	1,438	2,147	2,023	3,521
マネタリーベース	n.a.	575	529	629	723	1,071	1,205	1,621

注 1) 西暦の上 2 ケタを省略しているが、すべて 2000 年代。以下で用いる図表も特にことわりのないかぎり、同じ扱いとする。

注 2) 金融デリバティブの数字は 0 なので、本稿では項目そのものを載せていない

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM ; IMF, *Balance of Payment Statistics*; Central Bank of Ecuador

図表 2 貿易品目（単位：100 万ドル）

	00 年	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年
輸出総額	4,926	4,678	5,036	6,223	7,753	10,100	12,728	14,321
原油	2,144	1,722	1,839	2,372	3,899	5,397	6,934	7,428
バナナ	821	865	969	1,101	1,024	1,084	1,213	1,303
エビ	285	281	253	299	330	458	588	613
その他	1,675	1,810	1,975	2,451	2,500	3,161	3,992	4,977
輸入総額	3,717	5,359	6,428	6,700	8,223	10,279	12,110	13,889
消費財	821	1,419	1,802	1,875	2,191	2,511	2,763	3,099
中間財・資本財	2,598	3,644	4,342	4,016	4,894	5,954	6,806	8,025
精製燃料	298	296	284	809	1,138	1,814	2,541	2,765

注) 輸出額・輸入額はともに国際収支表の数字とは一致していないが、両方の統計のトレンドは変わらない

出所) 在エクアドル日本大使館の資料（「エクアドルの主要経済指標」）より作成

図表 3 エクアドルの各種経済指標に対する移民送金の比率

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
対 GDP	8.3%	6.7%	5.8%	5.7%	5.6%	6.6%	7.0%	6.7%
対貿易収支	94.0%	-397.2%	-158.8%	2046.5%	645.0%	323.6%	164.9%	169.4%
対輸出額	26.0%	29.3%	27.2%	25.2%	23.0%	23.4%	22.1%	20.8%
対サービス・所得収支	-72.1%	-73.1%	-70.8%	-71.6%	-64.1%	-79.9%	-89.6%	-90.3%
対直接投資流入	-5614.3%	262.7%	182.8%	186.7%	218.9%	497.4%	1077.1%	1588.1%
移民送金	1,316.0	1,415.0	1,432.0	1,627.0	1,832.0	2,454.0	2,916.0	3,088.0

注 1) 移民送金の単位は 100 万ドル

注 2) マイナスの符号は、収支赤字（および資金流出）の移民送金によるカバー率

出所) 図表 1 を再編集して作成

図表 4 海外在住エクアドル人（単位：万人、カッコ内の数字は対エクアドルの人口比）

	絶対数			対前年増加幅			エクアドルの人口
	合計	在米	在西	合計	在米	在西	
2005 年	93.0(7.1%)	43.2(3.3%)	49.8(3.8%)	n.a.	n.a.	n.a.	1306.0
2006 年	94.0(7.1%)	47.9(3.6%)	46.1(3.5%)	1.0	4.4	-3.6	1320.0
2007 年	95.0(7.1%)	52.3(3.9%)	42.7(3.2%)	1.0	4.4	-3.4	1334.0

注 1) 在米・在西ともに母国生まれとホスト国生まれの両方を含む

注 2) エクアドルの人口には、海外居住のエクアドル人は含まれていない

出所) 在米エクアドル人は Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版、在西エクアドル人はスペイン統計院、エクアドルの人口は IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM より採録

図表 5 エクアドルの対外資産負債残高（年末ベース、単位：億ドル）

	00 年	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年
資産	20.2	20.9	37.2	43.7	57.3	74.0	98.7	129.7
証券投資	0.0	0.0	4.3	7.4	9.3	11.6	18.0	19.2
その他投資	8.4	10.2	22.8	24.7	33.6	40.9	60.5	75.3
準備資産	11.8	10.7	10.1	11.6	14.4	21.5	20.2	35.2
負債	208.8	211.3	230.4	238.3	251.4	261.4	267.5	282.6
直接投資	63.4	68.8	76.6	85.3	93.7	98.6	101.3	103.3
証券投資	40.2	41.3	41.3	41.4	41.4	47.9	40.5	40.5
債券投資	39.6	40.8	40.8	40.8	40.8	47.2	39.8	39.8
その他投資	105.3	101.2	112.5	111.6	116.3	114.9	125.7	138.9
政府	65.0	61.6	65.8	66.7	63.8	57.8	58.9	63.4
その他	23.0	24.4	35.0	32.2	40.5	48.0	57.7	66.2
純債務	188.7	190.4	193.3	194.6	194.1	187.4	168.8	152.9
対外純債務 の GDP 比	118.4%	89.6%	77.6%	68.0%	59.5%	50.4%	40.4%	33.4%

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM.

図表 6 エクアドルの在米資産（単位：億ドル）

	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年
証券関連	7.1	9.4	13.0	10.2	11.8	16.4
株式	3.2	3.6	3.5	2.1	2.1	2.7
社債	1.3	2.3	2.6	3.5	4.2	5.7
財務省証券	0.8	1.0	1.7	1.4	1.8	2.0
政府機関債	1.8	2.5	5.1	3.2	3.7	6.1
在米預金	23.0	24.9	25.3	31.9	31.5	30.1
合計	30.1	34.3	38.3	42.2	43.3	46.5
(対外資産)	37.2	43.7	57.3	74.0	98.7	129.7
(外貨準備残高)	10.1	11.6	14.4	21.5	20.2	35.2
(マネタリーベース)	5.3	6.3	7.2	10.7	12.0	16.2

注 1) 証券関連は各年の 6 月末、在米預金は年末のデータ

注 2) 証券関連は短期と中長期の両方を含む

出所) U.S. Treasury, Treasury International Capital Reporting System¹.; 図表 1 のメモランダム項目。

¹ 証券関連は Foreign Portfolio Holdings of U.S. Securities、在米預金は U.S. Banking Liabilities to Foreigners より採録。

図表 7 エルサルバドルの国際収支（単位：100 万ドル）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
経常収支	-150	-405	-702	-628	-569	-671	-1,183
貿易収支	-1,933	-1,865	-2,287	-2,660	-2,938	-3,533	-4,105
輸出	2,892	3,020	3,153	3,339	3,447	3,759	4,039
輸入	-4,824	-4,885	-5,439	-6,000	-6,385	-7,291	-8,144
サービス収支	-250	-240	-107	-64	-86	-79	-253
輸送	-76	-136	-147	-162	-176	-237	-363
旅行	6	54	154	161	196	270	242
その他	-180	-158	-113	-63	-107	-112	-131
所得収支	-266	-323	-423	-458	-579	-531	-576
雇用者報酬	-12	-4	-8	-17	-13	-16	-14
投資収益	-254	-319	-415	-441	-566	-515	-562
直接投資収益	-70	-87	-77	-75	-167	-72	-138
証券投資収益	-10	-79	-149	-145	-186	-229	-213
その他投資収益	-174	-153	-188	-221	-214	-215	-211
経常移転収支	2,298	2,023	2,114	2,555	3,035	3,472	3,750
移民送金	1,911	1,935	2,105	2,548	3,017	3,471	3,695
資本収支	429	897	1,162	223	870	1,166	680
投資収支	230	688	1,049	123	777	1,069	530
直接投資	289	496	123	366	398	267	1,408
証券投資	29	266	189	57	105	777	-196
その他投資	-87	-73	737	-300	274	24	-682
その他資本収支	199	209	113	100	94	97	150
誤差脱漏	-457	-615	-143	352	-360	-423	783
外貨準備増減	178	124	-316	53	59	-72	-280
〔メモランダム項目〕							
輸出依存度	20.9%	21.1%	21.0%	21.1%	20.2%	20.1%	19.8%
輸入依存度	34.9%	34.1%	36.1%	38.0%	37.4%	39.1%	40.0%
GDP	13,813	14,307	15,047	15,798	17,070	18,654	20,373
外貨準備残高	1,712	1,591	1,910	1,893	1,833	1,908	2,199
マネタリーベース	2,125	1,863	2,208	2,064	2,040	2,107	2,580

注) 金融デリバティブの数字は 0 なので、本稿では項目そのものを載せていない

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM ; IMF, *Balance of Payment Statistics*; Central Reserve Bank of El Salvador.

図表 8 エルサルバドルの貿易品目 (単位:100 万ドル)

	2006 年	2007 年		2006 年	2007 年
輸出総額	3,706	3,984	輸入総額	7,663	8,712
コーヒー	189	187	消費財	2,062	2,321
砂糖	72	72	中間財・資本財	3,380	3,748
マキラドーラ製品	1,775	1,804	マキラドーラ製品	1,143	1,237
その他	1,668	1,920	石油	1,078	1,406

注) 輸入品目の石油は原油と精製品の両方を含む
 出所) Central Reserve Bank of El Salvador.

図表 9 各種経済指標に対する移民送金の比率

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
対 GDP	13.8%	13.5%	14.0%	16.1%	17.7%	18.6%	18.1%
対貿易・サービス・所得収支	-78.0%	-79.7%	-74.8%	-80.0%	-83.7%	-83.8%	-74.9%
対輸出額	66.1%	64.1%	66.8%	76.3%	87.5%	92.3%	91.5%
対直接投資流入	685.0%	411.7%	1491.0%	701.3%	590.3%	1439.6%	245.0%

注 1) マイナスの符号は、収支赤字（および資金流出）の移民送金によるカバー率

注 2) 対直接投資流入の比率は、ネットの直接投資収支ではなく、対内直接投資のみの数字を用いて算定した

出所) 図表 7 を再編集して作成 ; GDP は IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM.

図表 10 海外在住エルサルバドル人 (単位:万人、カッコ内の数字は対人口比)

	絶対数			増加幅(対前年比)			エルサルバドルの人口
	合計	NB	FB	合計	NB	FB	
2005 年	124.0(20.5%)	38.9(6.4%)	85.1(14.0%)	n.a.	n.a.	n.a.	606.0
2006 年	136.4(22.4%)	44.9(7.4%)	91.5(15.0%)	11.0	5.0	6.0	608.0
2007 年	147.3(24.1%)	49.9(8.2%)	97.5(16.0%)	8.7	5.2	3.5	611.0

注 1) エルサルバドルの人口には海外居住者の数は含まれていない

注 2) NB は Native Born (米国生まれ)、FB は Foreign Born (外国生まれ) の略

出所) Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版、エルサルバドルの人口は IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM より採録

図表 11 エルサルバドルの対外資産負債残高（単位：億ドル）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
資産	33.5	38.8	44.7	47.5	50.0	50.5	57.5
直接投資	0.6	1.3	1.5	0.9	3.1	2.8	3.8
証券投資	1.5	6.0	8.6	10.7	6.8	6.2	7.1
債券投資	1.3	3.4	6.0	8.1	6.8	6.1	6.9
その他投資	14.2	15.7	15.6	17.0	21.7	22.3	24.6
銀行	6.6	7.4	6.1	6.3	9.6	7.6	9.7
その他	7.7	8.2	9.5	10.7	12.2	14.7	14.9
準備資産	17.1	15.9	19.1	18.9	18.3	19.1	22.0
負債	83.5	97.4	111.9	118.7	129.3	139.9	149.9
直接投資	22.5	31.3	32.8	36.6	41.7	44.1	59.2
証券投資	3.5	9.5	14.0	15.7	16.5	23.6	22.4
その他投資	57.5	56.6	65.1	66.4	71.1	72.3	68.3
金融当局	1.5	1.3	2.0	1.8	2.0	1.2	0.9
政府	26.8	25.1	26.3	26.3	26.4	26.5	26.3
銀行	9.5	11.0	16.0	18.1	18.2	15.7	12.1
その他	19.7	19.2	20.9	20.3	24.5	28.9	29.1
純債務	50.0	58.6	67.2	71.2	79.3	89.5	92.4
対外純債務の GDP 比	36.2%	41.0%	44.7%	45.0%	46.5%	48.0%	45.4%

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM

図表 12 エルサルバドルの在米資産および関連項目（単位：億ドル）

	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年
証券関連	10.7	12.3	14.8	14.3	12.6	14.0
株式	0.7	0.7	1.0	1.0	1.0	1.3
社債	3.7	3.5	3.8	3.5	3.7	4.7
財務省証券	3.9	5.4	6.0	6.7	2.3	2.7
政府機関債	2.4	2.7	4.1	3.1	5.6	5.3
在米預金	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	19.6	23.5
合計	10.7	12.3	14.8	14.3	32.2	37.5
(対外資産)	38.8	44.7	47.5	50.0	50.5	57.5
(外貨準備残高)	15.9	19.1	18.9	18.3	19.1	22.0
(マネタリーベース)	18.6	22.1	20.6	20.4	21.1	25.8

注 1) 証券関連は各年の 6 月末、在米預金は年末のデータ

注 2) 証券関連は短期と中長期の両方を含む

出所) U.S. Treasury, Treasury International Capital Reporting System²; 図表 7 のメモランダム項目

² 証券関連は Foreign Portfolio Holdings of U.S. Securities、在米預金は U.S. Banking Liabilities to Foreigners より採録。

図表 13 在米ヒスパニックの所得層別の人数（単位は万人、所得は個人の年間所得）

	合計	2 万ドル未満		2 万ドル以上 5 万ドル未満		5 万ドル以上	
		絶対数	比率	絶対数	比率	絶対数	比率
2005 年合計	2,071	1,025	49.5%	813	39.2%	233	11.3%
（米国生まれ）	937	421	44.9%	376	40.1%	141	15.0%
（外国生まれ）	1,134	604	53.3%	437	38.6%	93	8.2%
2006 年合計	2,202	1,066	48.4%	875	39.7%	261	11.9%
（米国生まれ）	999	452	45.3%	391	39.1%	156	15.6%
（外国生まれ）	1,203	614	51.0%	484	40.2%	105	8.7%
2007 年合計	2,250	1,026	45.6%	922	41.0%	301	13.4%
（米国生まれ）	1,019	436	42.8%	406	39.8%	177	17.4%
（外国生まれ）	1,231	590	47.9%	517	42.0%	124	10.1%

注）比率は、各年の合計人数に対する各所得層の人数で計算した
 出所）Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版,
Personal Earnings by Race and Ethnicity より作成